

『ぱんだより』

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。
 スパークスのアジア地域における情報発信レポート

第35号(2009年7月28日)「中国市場動向2009年6月」

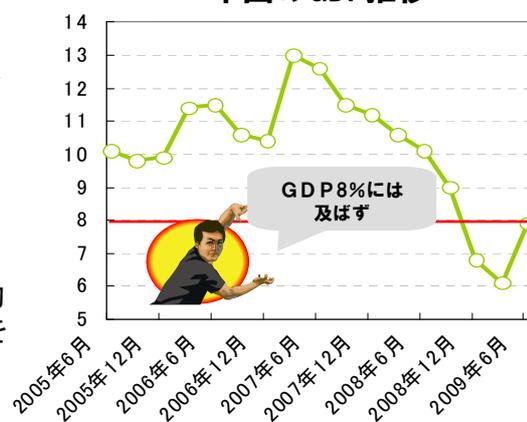


GDP7.9%、中国回復基調

中国の2009年第2四半期(4~6月)の国内総生産(GDP)伸び率は前年同期比7.9%と回復し、金融危機の影響が長引く欧米に比べて早い景気回復が確認されました。

上半期では約7%増の成長となり、第1四半期(1~3月)の6.1%増から大幅に回復しました。しかしながら政府が掲げる「8%成長」実現には及ばず、下半期のキーワードは『内需』とし、総額4兆元(約55兆円)の内需拡大策をはじめ、金融緩和策等を打ち出し、景気てこ入れを続けています。また「建国記念日」など大型連休も控えているため、さらなる消費の回復が期待されます。

中国のGDP推移



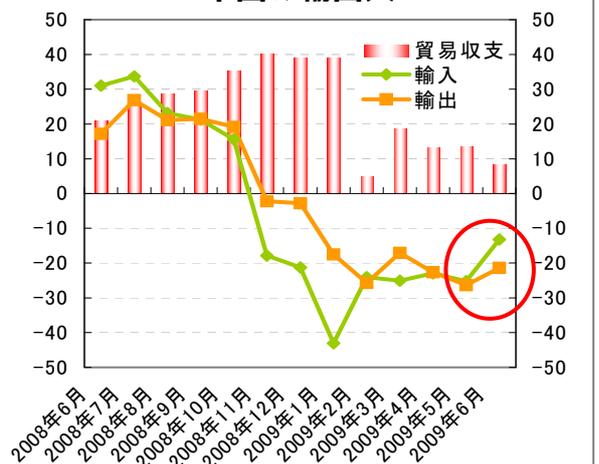
出所: Bloomberg, 2009年6月末現在

回復は2極化

GDPに続き、固定資産投資や自動車販売台数にも景気回復の兆しが見え始めています。6月の固定資産投資が33.5%増加したほか、6月の自動車販売台数は前年同月比36.5%の増加となり、加えて6月の鉱工業生産も前年同月比10.7%増と持ち直し、景気回復を支えています。

しかし一方で上半期の輸出総額は、外需の落ち込みから前年同期比で21.4%減となりました。増徴税(付加価値税・VAT)の輸出還付率引き上げなどの効果を今後期待できるものの、世界経済全体の底打ちが力強さに欠けるため、輸出の回復はもうしばらく時間が必要との見方が強まっています。

中国の輸出入



出所: Bloomberg, 2009年6月末現在



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『 ぱんだより 』

スパークスのアジア地域における情報発信レポート



ついに登場！中国版ナスダック

中国深セン証券取引所に5月に開設された「創業板（中国版ナスダック）」ベンチャー企業向け市場には、50～100社が上場申請するようです。

中国の新興企業にとって、これまでの主要な上場先はナスダックなどの海外市場でした。しかしながら海外の新興企業向け市場は、世界同時不況の影響から回復しきれておらず、IPO環境は厳しいようです。そうした中、中国版ナスダックの登場は、新興企業の資金調達、ベンチャーキャピタル（VC）やプライベート・エクイティ・ファンドの出口戦略に新たな選択肢をもたらすという意味で非常に大きな役割を担います。

世界同時不況からいち早く抜け出そうとしている今の中国経済が景気回復を確実にするには、大型国営企業と並んで国民経済の両輪となっている中小企業や新興企業の復活が必要不可欠です。この新市場開設はまさに中国経済復活のカンフル剤と成り得ることでしょう。

中国証券市場の仕組み

深セン証券取引所

◆人民元建てA株市場

「創業板」ベンチャー企業向け

「中小板」中小型企業向け

「主板」大企業向け

◆香港ドル建てB株市場

上海証券取引所

◆人民元建てA株市場

「主板」大企業向け（上場中止）

◆ドル建てB株市場

- ① 新エネルギー
- ② 新素材
- ③ 生物医療
- ④ IT
- ⑤ 環境・省エネ
- ⑥ サービスなど

6分野を優遇するようです。



《主要株価推移》（各市場の直近1年間）



出所: Bloomberg

（編集後記）中国版のナスダックは、2009年からの株価上昇により新規株式公開に追い風となることでしょう。しかしながら2004年において中小企業向けの市場を創設したところ株価が乱高下したということもあるため、マネーゲーム市場になることが懸念されます。政府の今後の対策にも注目です。

（見に行っちゃいな）



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。